

令和5年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査

【調査結果の概要】

令和6年10月

長野県教育委員会事務局心の支援課

□調査の趣旨

児童生徒の問題行動・不登校等について、全国の状況を調査・分析することにより、教育現場における生徒指導上の取組のより一層の充実に資するとともに、その実態把握を行うことにより、児童生徒の問題行動等の未然防止、早期発見・早期対応、また、不登校児童生徒への適切な支援につなげていく。

□調査の主体 文部科学省 初等中等教育局児童生徒課

□調査項目 いじめ 暴力行為 長期欠席 高等学校中途退学 等

□調査対象年度 令和5年度

□調査対象校 全国の国公私立の小学校・中学校・高等学校・特別支援学校

□長野県の結果【概要】

○ いじめの認知件数は、10,067件（464件増）

- ・学校種別では、小学校、高等学校、特別支援学校の認知件数が増加した。
- ・いじめの解消済み件数の割合は、全国より高くなっている。

○ 暴力行為の発生件数は、1,405件（85件増）

- ・校種別では、中学校、高等学校において暴力行為が増加。内容別では生徒間暴力が最も多く、全国と同様の傾向となっている。
- ・増加の背景として、積極的な認知による暴力行為の把握が増えたこと、新型コロナウイルスの5類移行に伴って活動が再開され、接触機会が増加したこと等が考えられる。

○ 小中学校における不登校児童生徒数は、7,060人（1,325人増）、高等学校で、845人（104人減）

- ・小中学校の不登校児童生徒数は11年連続で増加しており、全国と同様に過去最多となっている。増加している背景として、教育機会確保法の趣旨の浸透によって社会的に多様な場での学びが広く認められるようになってきたこと、また、コロナ禍の影響による欠席することへの抵抗感の低下等が考えられる。
- ・高等学校で減少した背景として、通信制課程へ進学する生徒の増加等が考えられる。

○ 高等学校中途退学者数は、510人（71人減）

- ・中途退学者数は減少し、中途退学率も0.9%に減少した。
- ・事由別では、「進路変更」「学校生活・学業不適応」が主な理由となっている。

※文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」の情報を利用し本資料を作成。文部科学省が都道府県別に公表していない項目等の長野県数値については、統計法第33条に基づく申請の上、承諾を得ている。

※構成比は、小数点第2位を四捨五入しているため、計と内訳の合計が一致しない場合がある。